

Risk Flash No.180

(Vol.5No.22)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 経営の視点：科学的管理法と人間主義的経営の交差点・・・Page 1
- 教員紹介：小田克起・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2

経営の視点

科学的管理法と人間主義的経営の交差点

しばた あつろう
 企業経営学科准教授 柴田淳郎

平成25年3月7日発行のリスクフラッシュNo. 155(第4巻第45号)では、特に組織的怠業を克服する上での科学的管理法の限界について述べました。それでは人間主義的経営はこの問題にどのように応えたのでしょうか？

人間主義的経営の出発点は、メイヨーを中心としたハーバードの研究者たちによって実施された「ホーソン実験」にあります。「ホーソン実験」とは、シカゴ郊外にあったウエスタンエレクトリック社が所有するホーソン工場で行われた一連の実験(「照明実験」「リレー組立実験」「面接調査」「バンク配線作業実験」)を意味します。これらの実験では、当初、職場の物理的な環境(例えば、照明の強さや弱さ、休憩・休日の有無等々)が労働者の作業能率にどのように影響を与えるかが探求されたわけです。

この実験は研究者たちの当初の予想を大きく裏切る結果となりました。研究者たちがどのように物理的な作業条件や労働条件を操作しても、生産性が急激に上昇するだけではなく、欠勤率が80%減少し、被験者であった女子労働者たちの仕事への満足感が高まり続けたからです。

ではなぜ、実験に参加した彼女たちの態度が変化したのでしょうか？全従業員4万人のうち2万人以上(正確には2万1126人)が参加した「面接調査」を通じて徐々に明らかになったことですが、結論を言えば、労働者も相互に孤立した無関係な個々人ではなく、社会的動物であり、人間の行動、ひいては職場の生産性は、個人が所属する集団の規範から切り離すことができないという事実でした。職場の集団規範が能率の論理を支持すれば、生産性が向上し、逆にそれが能率の論理を支持しなければ、生産性は低下するのです。こうして考えてみると、テイラーが科学的管理法で解決しようとした組織的怠業は、後者の事例の典型だったことが理解できます。テイラーの試みの独自性は、職場の集団規範が能率の論理に反するという理由で集団自体を破壊しようとした点にあります。当たり前のことですが、労働者も生きた職場集団の一員であり、科学的管理法のように能率の論理だけを労働者個人に適用していくだけでは労働力を十分に有効活用したことにはならないというのが人間主義的経営の主張だと理解できます。では人間主義的経営の解決策はどのようなものだったのでしょうか？この問題については、紙面の都合上別紙にて議論したいと思います。

教員紹介「小田克起」

経済学科の小田克起と申します。本年3月に内閣府を退職し、5月に滋賀大学に着任しました。公務員生活は1980年に経済企画庁に就職して以来34年になります。その間、規制改革や消費者政策など市場ルールに関連すること、GDP統計や経済分析、開発途上国に対する援助など、様々な仕事に従事してきました。大学では、こうした実務経験で養った知見を学生に伝えたいと考えています。



春学期(集中講義)では消費者問題論1を行いました。昨秋には、名の通ったホテルやレストランがメニューとは異なる食材を使っていたことが明らかとなり、その評判を落とし、一部の企業ではトップが交代するまでになりました。消費者問題が起きる構造的な要因は何か、その要因を踏まえてどのような政策がとられているのかなどを、「取引分野」を中心に講義で伝えました。

卒業後、多くの学生は民間企業に就職します。顧客である消費者の信頼を得るために、消費者問題について関心を持っていることは強みになると思います。また、消費者問題は外交・防衛以外の全ての行政分野に関係することから、公務員になる学生にも役に立つと思います。秋学期でも「安全、表示分野」についての消費者問題論2を講義します。

他には日本経済論(GDP統計を基礎にした)を行います。経済は複雑です。それを理解するには「整理して見る」ことが大切です。GDP統計には一国経済全体だけでなく、企業、政府、家計別の勘定が用意されています。また、生産、分配・再分配、支出、資本蓄積、資産という経済活動の段階別の勘定も用意されています。「誰が、どのような経済活動を、どれだけ行ったのか」が整理されていることから、経済を見るときに道案内役になるものです。噛み砕いた説明を心がけたいと考えています。

おだかつき
経済学科教授 小田克起

リスク研究センター通信

中国出張報告

姚庆海中国保険学会会長との会談

リスク研究センターでは、2014年9月11日(木)から9月13日(金)に久保リスク研究センター長が中国の北京と大連に出張し、姚庆海中国保険学会会長との会談に成功しました。

リスク研究センターが進める東アジア保険プロジェクトの一環として、日中の新しい保険学の交流を開きたいとの申し出に、姚会長は、日本の経験と中国の市場成長を組み合わせた協力関係はぜひ進めたいと前向きに取り組むことで一致しました。

2014年3月に発刊した2冊の著書(中国語の前書き付)と中国語で発刊予定の翻訳本の原稿を渡すと、研究交流についても進めたいと積極的に応じてくれました。

また、2014年11月19日(予定)に中国保険学会の全国大会があり、そこに招待するので中国が注目している(1)日本の地震保険の現状と課題、(2)日本の保険研究や保険業界の新しい動きなどを報告して欲しいとの申し出にも接しました。

日中の政治の風向きも少し変わる中で、新しいアカデミックな関係作りにリスク研究センターが貢献できれば何よりです。(リスク研究センター長)



左から、姚庆海中国保険学会会長、
久保リスク研究センター長

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。
*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

☛ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp